

【資料編】事業者用アンケート_集計結果

全応答人数 116 (社)

■【属性】 御社についてお聞かせください。

※いずれも回答者ご自身において当てはまる番号に「○」をしてください。

問 1：御社情報

問1：御社名	応答 116 (聴き取り調査のための目的であったため、ここでは掲載しない)
問2：担当部署	
問3：担当者名	
問4：連絡先	
問5：本社所在地	

問 6：御社・村内事業所の業種（複数業を営む場合は、当てはまる番号すべてに「○」をしてください。）

事業所の業種	延べ業種数（複合回答あり）	割合
その他・サービス業	23	16.0%
宿泊業	21	15.3%
卸・小売業	17	11.8%
農業	14	9.7%
建設業	13	9.0%
製造業（工業系）	12	8.3%
飲食業	10	6.9%
製造業（その他）	6	4.2%
不動産・物品賃貸業	6	4.2%
運輸・郵便業	4	2.8%
学術研究・専門技術サービス業	4	2.8%
金融・保険業	3	2.1%
製造業（飲料品系）	2	1.4%
情報通信業	2	1.4%
教育・学習支援業	2	1.4%
生活関連サービス業	2	1.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.7%
医療・福祉	1	0.7%
林業	0	0.0%
漁業	0	0.0%
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0.0%
合計		100.0%

問7：御社・村内事業所の種類（当てはまる番号すべてに「○」をしてください。）

事業所の種類	延べ社種数（複合回答あり）	割合
事務所・営業所	70	50.7%
店舗	29	21.0%
工場	20	14.5%
その他	14	10.1%
倉庫・輸送センター・配送センター等	5	3.6%
合 計		100.0%

問8：御社・村内事業所の従業員数（当てはまる番号1つに「○」をしてください。）

従業員数	人 数	割合
5人未満	82	70.7%
5～9人	12	10.3%
10～29人	12	10.3%
30～49人	7	6.0%
100～199人	2	1.7%
50～99人	1	0.9%
200～299人	0	0.0%
300人以上	0	0.0%
合 計	116	100.0%

問9：御社の操業年数（当てはまる番号1つに「○」をしてください。）

操業年数	年 数	割合
30年以上	50	43.1%
10年以上～30年未満	38	32.8%
3年以上～10年未満	23	19.8%
3年未満	5	4.3%
合 計	116	100.0%

■【意識調査】 地球温暖化についてお聞きします。

※当てはまる番号に「○」をしてください。

Q1：地球温暖化や気候変動リスク、エネルギーの問題について、御社の事業活動に対して、どの程度影響があるとお考えでしょうか。（1つだけ）

地球温暖化や気候変動リスクに対する意識度	人 数	割合
大いに影響がある	41	35.3%
どちらかというに影響がある	39	33.6%
あまり影響がない	21	18.1%
わからない	9	7.8%
影響がない	6	5.2%
合 計	116	100.0%

Q2：御社の事業活動に影響がある、または不安がある事項をお聞かせください。（3つまで）

地球温暖化や気候変動の事業活動に対するリスクの意識度	延べ人数（複数回答）	割合
異常気象による自然災害の増加（例 ゲリラ豪雨、猛暑日等）	68	25.4%
農作物への影響	31	11.6%
気候変動リスクに伴う原材料調達の困難、サプライチェーンへの影響	30	11.2%
温暖化による健康被害（熱中症、未知の感染症等）	28	10.4%
省エネルギー対策の推進	24	9.0%
防災対策の強化	22	8.2%
温室効果ガスの排出抑制	19	7.1%
再生可能エネルギー（※1）の活用	15	5.6%
その他	12	4.5%
生物多様性の喪失	10	3.7%
わからない	9	3.4%
合 計		100.0%

（※1）再生可能エネルギーとは、自然界に存在する永続的に利用することができるエネルギー（非化石燃料）を指す（例：太陽光、水力、風力、バイオマス^{（※2）}、地熱など）。以下、省略して「再エネ」と称する場合があります。

（※2）バイオマスとは、動植物などから生まれた生物資源の総称。木質バイオマスは、地域の間伐材や製材廃材等の木質系の生物資源をいう。木質以外のバイオマスは、農業残さ、家畜排せつ物、生ごみ（食物残さ）、下水汚泥等の生物資源をいう。

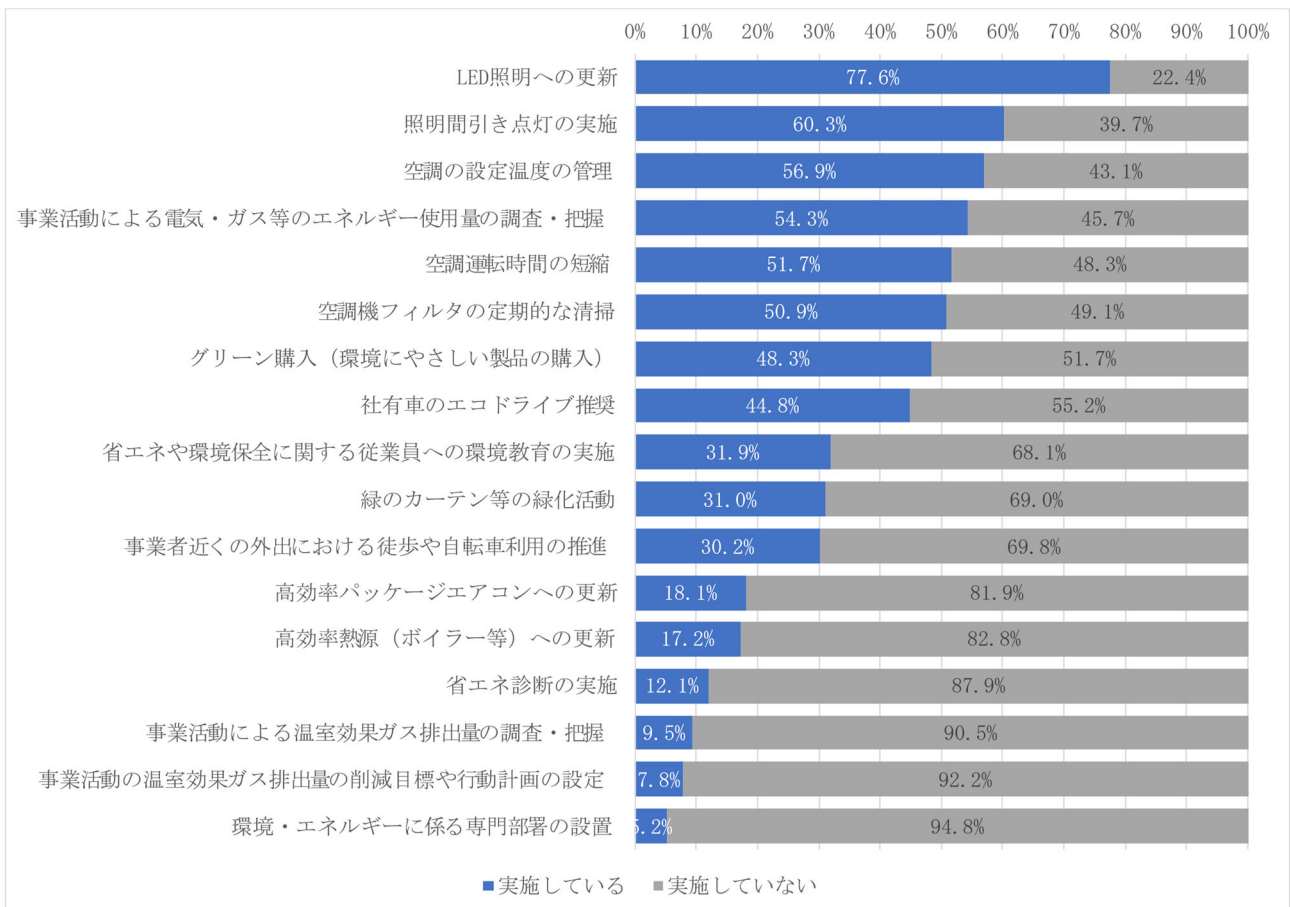
Q3：経済活動の発展と地球温暖化対策・自然環境の保全との関係について、どのようにお考えか、お聞かせください。（1つだけ）

経済活動の発展と地球温暖化対策・自然環境の保全の関連性	人 数	割合
経済活動も、地球温暖化対策・自然環境の保全も、両立させる必要がある	62	53.4%
現在の経済活動を多少変えてでも、地球温暖化対策・自然環境の保全を行う必要がある	21	18.1%
地球温暖化対策・自然環境の保全を最優先に行う必要がある	11	9.5%
現在の経済活動を変えない範囲で、地球温暖化対策・自然環境の保全を行う必要がある	11	9.5%
わからない	8	6.9%
地球温暖化対策・自然環境の保全よりも、経済活動を向上させる方が重要である	3	2.6%
合 計	116	100.0%

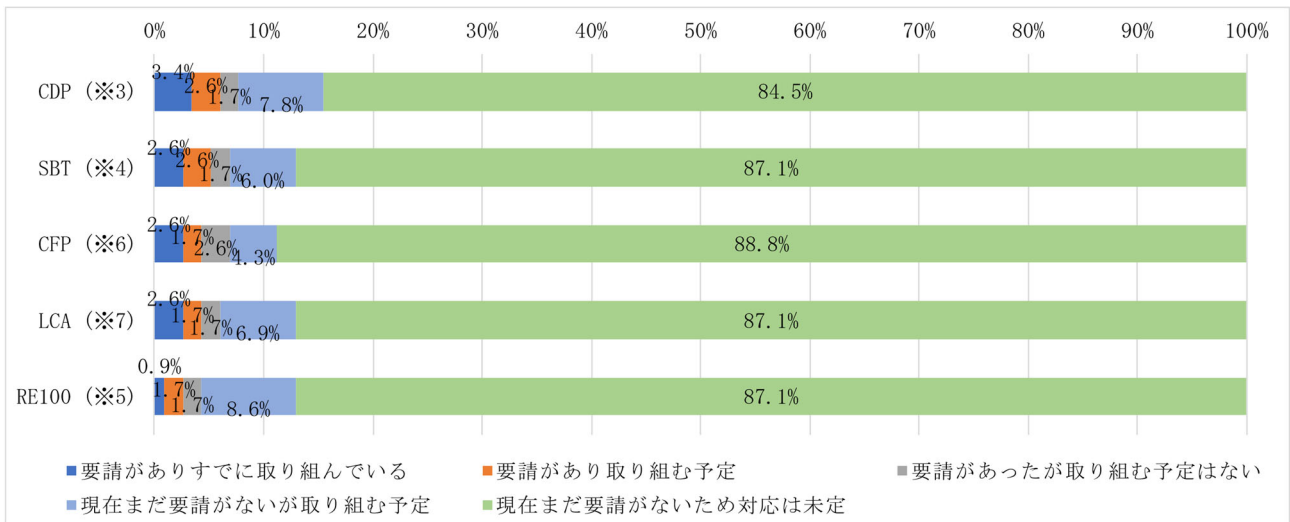
■地球温暖化対策への取り組み状況についてお聞きします。

※当てはまる番号に「○」をしてください。

Q4：現在、御社・村内事業所において実施されている地球温暖化対策への取り組みについて当てはまる番号に「○」をしてください。



Q5：御社・村内事業所の主要取引先等から、以下の脱炭素対策に対する取り組み要請はありますか。現在の取組状況をお聞かせください。

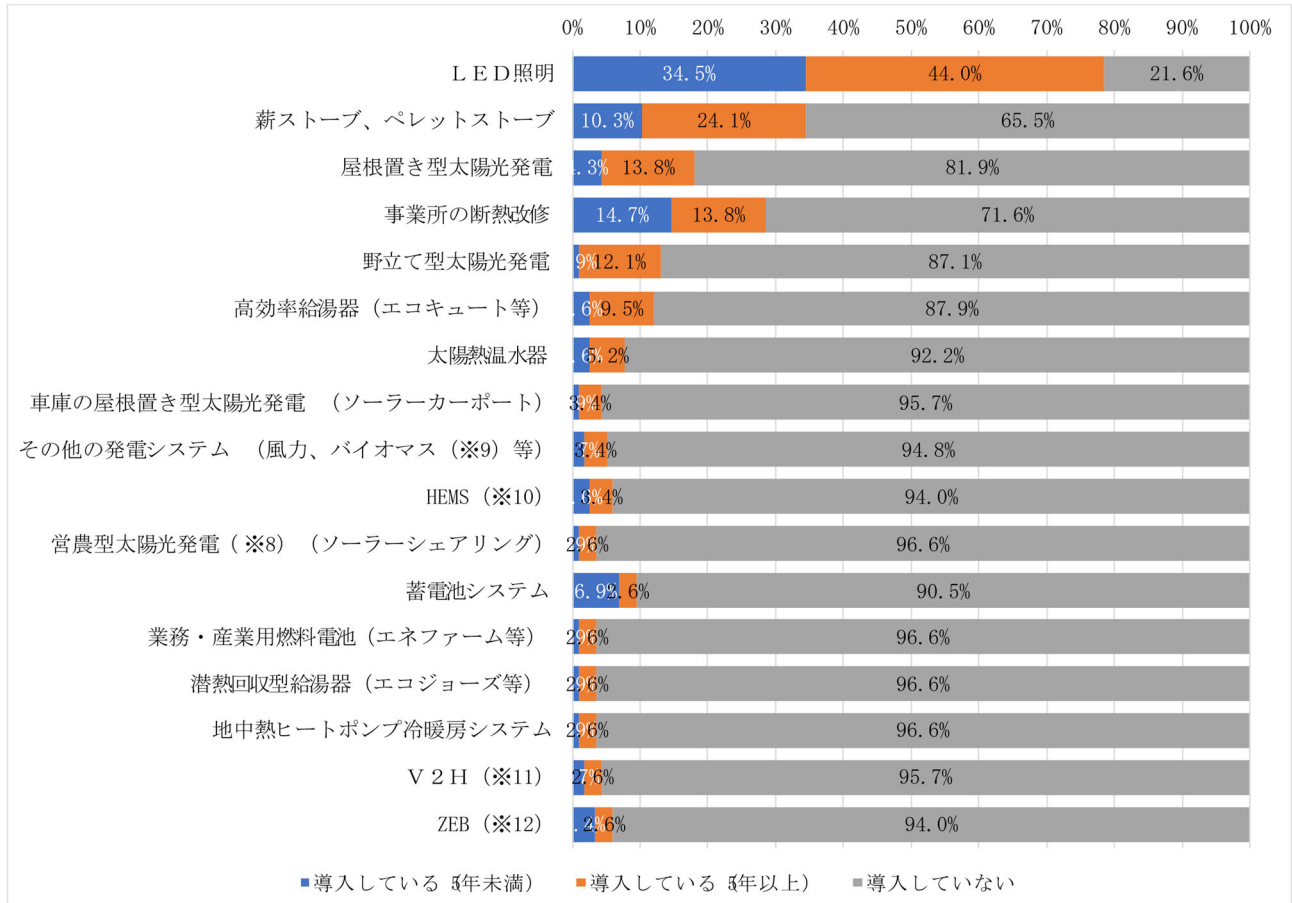


- (※3) CDP (Carbon Disclosure Project) :
企業の温室効果ガス排出量や、気候変動課題に対応するための組織体制や戦略、実際の取り組みといった環境課題関連の内容が、選択式と記述回答式の設問が合わさって構成された質問書を通じ開示される制度。
- (※4) SBT (Science Based Targets) :
企業が設定する温室効果ガス排出量削減目標が科学的に正当化されているかどうかを認証する制度。
- (※5) RE100 :
企業が100%再生可能エネルギーを導入することを目指す国際的な制度で企業が再生可能エネルギーの導入目標を設定し、その達成状況を報告。
- (※6) CFP (Carbon Footprint)
製品やサービスの温室効果ガス排出量を算出することで、環境負荷を評価する指標を開示する制度。
- (※7) LCA (Life Cycle Assessment) :
製品やサービスのライフサイクル全体にわたる環境負荷を評価する制度。

■省エネ・再エネ機器・設備等についてお聞きします。

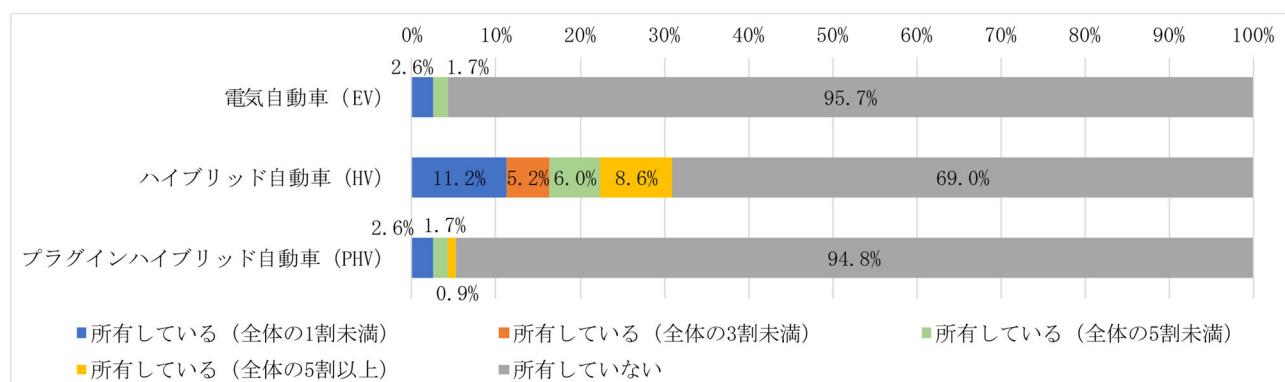
※当てはまる番号に「○」をしてください。

Q6：現在、御社・村内事業所において再エネ・省エネ設備・再エネ設備等の保有状況について当てはまる番号に「○」をしてください。



- （※8） 営農型太陽光発電とは、農地に支柱を立てて上部空間に太陽光発電設備を設置し、太陽光を農業生産と発電で共有する取り組み。農作物と太陽光パネルで太陽の日差しを「シェア」して活用しているため、「ソーラーシェアリング」とも呼ばれる。営農型太陽光発電は、農業と再生可能エネルギーを結びつけられる。
- （※9） バイオマスとは、動植物などから生まれた生物資源の総称。木質バイオマスは、地域の間伐材や製材廃材等の木質系の生物資源をいう。木質以外のバイオマスは、農業残さ、家畜排せつ物、生ごみ（食物残さ）、下水汚泥等の生物資源をいう。
- （※10） HEMSとは「Home Energy Management System（ホーム エネルギー マネジメント システム）」の略。家庭で使うエネルギーを節約するための管理システム。家電や電気設備とつないで、電気やガスなどの使用量をモニター画面などで「見える化」し、家電機器を「自動制御」できる。
- （※11） V2Hとは「Vehicle to Home」の略で、日本語訳すると『クルマから家へ』という意味。具体的には、電気自動車（EV）に貯めている電気を住宅でも使えるシステム、仕組みのことをV2Hと呼ぶ。
- （※12） ZEB（ゼブ）とは、「ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング」の略。電気や熱などのエネルギー使用量を多く減らすために、建物の断熱性能や省エネ性能を向上し、さらに太陽光発電などの再生可能エネルギーを利用して生活に必要なエネルギーをつくり出すことにより、建物の一次消費エネルギー量（空調・給湯・照明・換気）が計算上ゼロエネルギーの建物のこと。

Q7：現在、クリーンエネルギー自動車（※13）を所有していますか？ 当てはまる番号に「○」をしてください。



（※13）クリーンエネルギー自動車とは、走行時の排出ガスが少ない、または全く出ない自動車のことをいう。

車種	略称	動力	燃料
電気自動車	EV	モーター	充電
ハイブリッド自動車	HV	エンジン+モーター	ガソリン
プラグインハイブリッド自動車	PHV等	エンジン+モーター	充電+ガソリン

Q8：御社・事業所に省エネ設備や再エネ設備等を導入する場合に、課題があればお聞かせください。（当てはまる番号すべてに「○」をしてください）

省エネ設備や再エネ設備等を導入する際の課題	延べ人数（複数回答）	割合
設備に係る経費が高い	82	41.6%
事業所の構造上、設置が難しい	30	15.2%
設置によるメリットやデメリット、効果的な手法など、詳しい内容がよくわからない	24	12.2%
通常業務が忙しく、エネルギー管理や地球温暖化対策などを検討する余裕がない	20	10.2%
特に課題はない	15	7.6%
設置に伴って発生する事務手続等が面倒である	13	6.6%
どこに相談してよいのかわからない	7	3.6%
その他	6	3.0%
合計		100.0%

■【要望調査】行政の地球温暖化対策についてお聞きします。

※当てはまる番号に「○」を、又は記入をしてください。

Q9：御社は、地球温暖化対策を進めるにあたり、原村全体でどんな取組みが必要であると思われるかお聞かせください。（3つまで）

地球温暖化対策に関する考え	延べ人数（複数回答）	割合
再生可能エネルギーの導入を進める	44	14.4%
森林整備を進める（間伐、植樹等）	43	14.1%
国、県、村等による一般住宅や事業所への補助・助成を拡大する		9.2%
ごみの減量化やリサイクルを徹底する	24	7.9%
公共交通（バス、タクシー、電車等）の交通体系を改善する	23	7.5%
住宅や建築物の省エネ化（ZEH（※14）、ZEB（※15））を進める	22	7.2%
電気自動車や燃料電池車などの次世代自動車の導入を進める	17	5.6%
家電製品等の省エネ化を進める	17	5.6%
工場・店舗などの事業所において省エネ化を進める	16	5.2%
省エネ行動を心がけるなどのライフスタイルを見直す	14	4.6%
環境情報を広く一般に提供する	14	4.6%
水素エネルギー等、次世代エネルギーの活用を促進する	14	4.6%
環境教育・学習を充実させる	12	3.9%
二酸化炭素固定技術などの新しい技術を研究し開発する	5	1.6%
その他	5	1.6%
物流などの運輸体系を改善する	4	1.3%
炭素税の導入、低公害車への優遇措置などの経済的取組みを展開する	3	1.0%
合 計		23.3%

（※14）ZEH（ゼッチ）とは、「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」の略。
電気や熱などのエネルギー使用量を多く減らすために、住宅の断熱性能や省エネ性能を向上し、さらに太陽光発電などの再生可能エネルギーを利用して生活に必要なエネルギーをつくり出すことにより、年間の一次消費エネルギー量（空調・給湯・照明・換気）をおおむねゼロ以下にする住宅。

（※15）ZEB（ゼブ）とは、「ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング」の略。
電気や熱などのエネルギー使用量を多く減らすために、建物の断熱性能や省エネ性能を向上し、さらに太陽光発電などの再生可能エネルギーを利用して生活に必要なエネルギーをつくり出すことにより、建物の一次消費エネルギー量（空調・給湯・照明・換気）が計算上ゼロエネルギーの建物。

Q10：原村ではどのような考えで環境問題やエネルギー対策に取り組むべきだと思われるか御社の考えをお聞かせください。

環境問題やエネルギー対策に関する考え	人 数	割合
村の財政に大きな負担とならない範囲で、推進すべきである	58	50.0%
村民や企業に対して支援を行い、主に民間活力を活かしながら推進すべきである	40	34.5%
費用がかかっても、積極的に推進すべきである	11	9.5%
取り組む必要はない	4	3.4%
その他	3	2.6%
合 計	116	100.0%

Q11：原村全体として取り組むべき気候変動危機への適応^(※16)について、御社が特に必要だと考える分野をお聞かせください。（3つまで）

気候変動危機への適応についての必要性	延べ人数（複数回答）	割合
自然災害分野（短時間強雨や大雨、土砂災害への対策など）	85	31.4%
農業分野（農作物への高温障害への対策など）	62	22.9%
産業・観光分野（事業活動や観光産業に対する影響の対策など）	42	15.5%
健康分野（熱中症や感染症への対策など）	26	9.6%
水環境分野（水不足への対策など）	25	9.2%
自然分野（絶滅の危機がある動植物の保全対策など）	24	8.9%
その他	5	1.8%
特に取り組む必要はない	2	0.7%
合計		100.0%

（※16）気候変動危機への適応とは、気候変動による悪影響（自然災害、熱中症、農作物の品質悪化など）を回避・軽減するための取組のこと。

Q12：地球温暖化対策のために、原村全体として、中期的（2030年頃まで）に重視すべき方向性について、御社のお考えをお聞かせください。（3つまで）

中期的（2030年頃まで）に重視すべき方向性	延べ人数（複数回答）	割合
豊かな村の緑を守り、森林資源（木質バイオマス）の利用が進んだ村	68	26.9%
ごみの排出を抑えて、再利用とリサイクルが普及した循環型社会が実現している村	45	17.8%
太陽光発電や風力発電等の再生可能エネルギーが普及した村	40	15.8%
環境教育を促進し、子供からお年寄りまで皆で一緒に取り組める村	35	13.8%
村全体で脱炭素化（CO ₂ の排出量ゼロを目指す）に向けた活動が浸透している村	28	11.1%
気候変動による健康被害（熱中症など）や自然災害に対する適応策が浸透している村	22	8.7%
「水素社会」を目指し、水素エネルギーを生かした村	10	4.0%
その他	5	2.0%
合計		100.0%

Q13：御社・村内事業所では、これまでに省エネ設備や再エネ設備の導入において、国や地方公共団体の設備投資等に関する補助金を活用したことがありますか？

省エネ設備や再エネ設備の導入補助制度の周知度	人数	割合
省エネ設備や再エネ設備に関する設備投資は行っていない	69	59.5%
補助金は活用していないが、設備投資を行った	29	25.0%
補助金を活用し、設備投資を行った	18	15.5%
合計	116	100.0%

Q14：原村は、茅野市、富士見町とともに2021年12月に八ヶ岳西麓豊かな自然環境と共生する未来に向けた共同宣言^(※17)を行い、現在、3市町村で地球温暖化対策の分野においても協議を行っている状況です。3市町村で進めていく取組みに期待することなどがあれば、お聞かせください。

(※17) 八ヶ岳西麓豊かな自然環境と共生する未来に向けた共同宣言：茅野市、原村、富士見村は2021年12月16日に以下の3点を共同で宣言した。

- ・私たちは、八ヶ岳西麓において、緑豊かな自然環境や優れた景観等が阻害され、また、災害の発生が危惧されるなど、地域の理解が得られない野立て型太陽光発電設備の設置を望みません。
- ・私たちは、地球温暖化対策の取組強化にあたり太陽光発電推進の分野においては、長野県と連携して屋根置き型太陽光発電設備と蓄電池の普及促進を目指します。
- ・私たちは、この共同宣言を契機にして八ヶ岳西麓一帯の環境、観光、農業面等での振興策について、改めて協議を進めていきます。

応答 37 (有効 35) ※【資料編】事業者用 アンケート__記述回答集計結果

Q15：原村では、地球温暖化対策について様々な地域課題との同時解決が可能と考えています。地球温暖化の影響のみにとどまらず、現状地域において課題だと感じていることをお聞かせください。(自然、景観(ゴミ)、温暖化による暮らしの変化、観光、農業、林業、交通、防災、福祉等)

応答 46 (有効 46) ※【資料編】事業者用 アンケート__記述回答集計結果

Q16：御社は、地球温暖化対策についての情報は、どちらから得ていますか。(当てはまる番号すべてに「○」をしてください)

情報への感度	延べ人数 (複数回答)	割合
インターネット	71	27.5%
新聞	59	22.9%
テレビ・ラジオ	59	22.9%
広報はら	33	12.8%
書籍・雑誌・専門誌	23	8.9%
その他	13	5.0%
合計		100.0%

Q17：原村の地球温暖化対策・エネルギー政策への提案など、ご意見があればお聞かせください。

応答 33 (有効 32) ※【資料編】事業者用 アンケート__記述回答集計結果